

意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。
要旨原稿は提案議員が作成しています。

議題	審議結果	【会派略称】																						
		自：自由民主党・信頼の小金井 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 民：小金井市議会民進党 緑：緑・市民自治こがねい お：小金井をおもしろくする会 会：こがねい市民会議 リ：リベラル保守の会 改：改革連合 ネ：生活者ネットワーク 明：小金井の明日をつくる会																						
		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																						
		自	共	公	民	緑	お	会	リ	改	ネ	明												
		吹	湯	五	遠	水	た	板	森	渡	小	紀	宮	村	鈴	岸	片	坂	白	齋	渡	篠	田	沖
		春	沢	十	藤	上	ゆ	倉	戸	辺	林	由	下	山	木	山	井	井	藤	藤	辺	原	頭	浦
		やす	綾	風	百	洋	久	真	洋	ふ	正	紀	誠	ひ	成	え	康	康	大	大	三	原	祐	あ
		か	子	京	合	志	貴	也	子	き	樹	子	誠	で	夫	つ	亨	夫	三	三	三	三	三	三
性犯罪に関する刑法の一部を改正する法律の今国会での成立を求める意見書	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
共謀罪の趣旨を含む組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案について撤回を求める意見書	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
森友学園、加計学園疑惑の真相究明を求める意見書	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○
東京都に、「原発に頼らない東京再生可能エネルギー導入計画」の策定を求める意見書	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく支援の充実を求める意見書	○	○	○	議	○	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高浜発電所3・4号機の再稼働に抗議し、「原発ゼロ」の実現を求める意見書	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
供託金制度の見直しを求める意見書	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	○
東京都として来年度国民健康保険料の負担軽減のために財政出動等を求める意見書	○	○	○	議	○	○	○	○	△	△	△	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○

共謀罪の趣旨を含む組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案について撤回を求める意見書

反対討論（要旨）
吹春やすたか（自民党・信頼）
国際組織犯罪防止条約は、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、テロを含む組織犯罪の未然防止に万全の態勢を整える必要があり、この条約に加盟することにより国際社会との連携が強化されるものである。テロ等準備罪には厳格な要件が定められ、国民の一般的な社会生活上の行為がテロ等準備罪に当たるものではなく、ましてや内心を処罪するものではない。国際犯罪組織に各国と協力して立ち向かうことは政府に課せられた国際的な責任である。

賛成討論（要旨）
水上洋志（日本共産党）
「共謀罪」法案は、審議すればするほど思想・良心の自由を侵害する法案の危険性が浮き彫りになり、どの世論調査も、政府の説明に納得していない国民は多数である。「国際ペン」や国連人権理事会の報告者からの批判など、国際的に見ても危険な内容であることは明らかである。国会質疑では、一般人が当局の判断次第で捜査や処罰の対象とされる危険性が浮き彫りになった。この法案が、テロ対策にはならないことは明らかであり、撤回を求める。

反対討論（要旨）
小林正樹（公明党）
日本で今後開催される国際大会を断じてテロの標的にさせないために、①国際組織犯罪防止条約の締約国になること、②締

約国になつていないのはG7では日本だけであること、③本法は条約加盟に必要な法整備であること、以上、大きく3点指摘し、反対の理由とする。そもそも、法案審議を遅らせている民進党は、政権期間中に公約を実現できなかった理由を国民に説明し、テロから国民を守るにはどうすべきか、具体的対策を示すべきである。

賛成討論（要旨）
渡辺ふき子（公明党）
公明党が先導して進めてきた省エネ先進都市東京の取組では、2010年から都内1千300の大規模事業所に温室効果ガス削減義務を課し、2014年までの5年間で1千400トンを削減。2019年までに、これを倍する削減目標を推進するとともに、一般家庭や都バス等への再エネ導入も着実に進めている。CO2排出量世界第5位の日本において、国の最大のエネルギー消費地東京こそが、国をリードする再エネの普及促進を果たすべく考えるため、賛成する。

反対討論（要旨）
斎藤康夫（市民会議）
本法案改正はテロ等の凶悪犯罪を未然に防ぐために必要不可欠な改正である。また、国際組織犯罪防止条約（TOC）を締結するためにも必要である。組織的犯罪集団が、犯罪を計画し、準備行為を行った場合に適用されるものであり、一般市民を対象としたものではないと考える。警察権力の乱用は危惧されるが、人命に関わる犯罪を阻止することを優先すべきである。犯罪を

計画する者にとっては不都合な法改正であるが、市民にとっては無縁な法改正である。

東京都に、「原発に頼らない東京再生可能エネルギー導入計画」の策定を求める意見書

議会基本条例議員研修会を開催しました

議会基本条例は、平成28年3月に小金井市議会の最高規範として制定し、同年8月1日から施行となりました。本条例の理念を議員間で共有するため、全議員が出席する内部の勉強会としての研修会を、5月12日に開催しました。

当日は、森戸副議長、宮下議会運営副委員長が講師となり、各条項の説明を行った後、質疑を行い、理解を深めました。



活発な質疑が行われた議員研修会

次の定例会は平成29年8月31日(木)開会予定です。